

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 海上移動業務の無線局の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更等に関する次の記述のうち、電波法（第9条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- 2 電波法第8条の予備免許を受けた者が行う工事設計の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。
- 3 電波法第8条の予備免許を受けた者は、無線設備の設置場所を変更したときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- 4 電波法第8条の予備免許を受けた者は、通信の相手方又は通信事項を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A－2 次の記述は、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことのできる無線設備の操作の範囲について述べたものである。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 第四級海上無線通信士の資格の無線従事者は、次の(1)から(3)までに掲げる無線設備の操作（ A 及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。）を行うことができる。
- (1) 船舶に施設する空中線電力 B 以下の無線設備（船舶地球局及び航空局の無線設備並びにレーダーを除く。）
 - (2) 海岸局及び船舶のための無線航行局の空中線電力125ワット以下の無線設備（レーダーを除く。）
 - (3) 海岸局、船舶局及び船舶のための無線航行局のレーダーの C

A	B	C
1 モールス符号による通信操作	250ワット	外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの
2 モールス符号による通信操作	500ワット	外部の調整部分
3 無線電信の通信操作	250ワット	外部の調整部分
4 無線電信の通信操作	500ワット	外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないもの

A－3 海上移動業務の無線局を運用する場合における免許状に記載された事項の遵守に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信又は安全通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－4 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条）及び無線局運用規則（第21条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するためにその運用の停止を命令することができる。
- 2** 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 3** 船舶局における呼出しは、2分間の間隔を置いて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔を置かなければ、呼出しを再開してはならない。
- 4** 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－5 次の記述は、混信等の防止について述べたものである。電波法（第56条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

無線局は、 **A** 又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の **B** ならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。

- | A | B |
|-----------------------|-------------------|
| 1 重要無線通信を行う無線局 | 妨害を与えない機能を有しなければ |
| 2 重要無線通信を行う無線局 | 妨害を与えないように運用しなければ |
| 3 他の無線局 | 妨害を与えない機能を有しなければ |
| 4 他の無線局 | 妨害を与えないように運用しなければ |

A－6 次の記述は、無線電話通信における通報の送信等について述べたものである。無線局運用規則（第16条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- ① 無線電話通信における通報の送信は、 **A** 行わなければならない。
- ② 遭難通信、緊急通信又は安全通信に係る①の送信速度は、 **B** でなければならない。

- | A | B |
|----------------------------|-------------------------|
| 1 語辞を区切り、かつ、明瞭に発音して | 原則として、1分間について50字を超えないもの |
| 2 語辞を区切り、かつ、明瞭に発音して | 受信者が筆記できる程度のもの |
| 3 できる限り簡潔に、かつ、確実に | 原則として、1分間について50字を超えないもの |
| 4 できる限り簡潔に、かつ、確実に | 受信者が筆記できる程度のもの |

A－7 次の記述のうち、無線局が無線電話通信において自局に対する呼出しであることが確実にない呼出しを受信したときに執るべき措置に該当するものはどれか。無線局運用規則（第26条、第14条及び第18条）の規定に照らし、下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1** 応答事項のうち「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して直ちに応答しなければならない。
- 2** その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。
- 3** 応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「貴局名は何ですか」の語を使用して直ちに応答しなければならない。
- 4** 応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の語を使用して直ちに応答しなければならない。

A－8 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① A、4, 2 0 7. 5 k H z、6, 3 1 2 k H z、8, 4 1 4. 5 k H z、1 2, 5 7 7 k H z及び1 6, 8 0 4. 5 k H zの周波数の電波の使用は、デジタル選択呼出装置を使用して B を行う場合に限る。
- ② 1 5 6. 8 M H zの周波数の電波の使用は、次の(1)から(3)までに掲げる場合に限る。

(1) 遭難通信、緊急通信（注）又は安全呼出しを行う場合
注 医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。

(2) 呼出し又は応答を行う場合

(3) C を送信する場合
- ③ 1 5 6. 8 M H zの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、 D 以上にわたってはならない。ただし、遭難通信を行う場合は、この限りでない。

	A	B	C	D
1	2, 1 8 2 k H z	遭難通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	1 分
2	2, 1 8 2 k H z	遭難通信、緊急通信又は安全通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	3 分
3	2, 1 8 7. 5 k H z	遭難通信、緊急通信又は安全通信	準備信号	1 分
4	2, 1 8 7. 5 k H z	遭難通信	準備信号	3 分

A－9 次の記述は、海上移動業務におけるデジタル選択呼出通信（注）について述べたものである。無線局運用規則（第58条の6）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 遭難通信、緊急通信及び安全通信を行う場合のものを除く。

- ① 自局に対する呼出しを受信したときは、海岸局にあつては5秒以上4分半以内に、船舶局にあつては A に応答するものとする。
- ② ①の応答は、次の(1)から(7)までに掲げる事項を送信するものとする。

(1) B (2) 相手局の識別信号 (3) 通報の種類 (4) 自局の識別信号 (5) 通報の型式

(6) 通報の周波数等 (7) 終了信号
- ③ ②の送信に際して相手局の使用しようとする電波の周波数等によって通報を受信することができないときは、②の(6)の「通報の周波数等」に C を明示するものとする。

	A	B	C
1	5 分以内	呼出しの種類	自局の希望する代わりの電波の周波数等
2	5 分以内	呼出しであることの表示	その電波の周波数等では通報を受信することができない旨
3	1 0 分以内	呼出しの種類	その電波の周波数等では通報を受信することができない旨
4	1 0 分以内	呼出しであることの表示	自局の希望する代わりの電波の周波数等

A－10 船舶局において安全信号等を受信した場合に執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第68条）及び無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、安全通信を受信したときは、必要に応じてその要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 2 船舶局は、他の船舶局が送信する安全通報を受信したときは、遅滞なく、通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対してその安全通報を送信しなければならない。
- 3 船舶局は、安全信号を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信を中止して直ちにその安全通信を受信しなければならない。
- 4 船舶局は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（安全通信のことをいう。）を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。

A－11 次の記述は、誤った遭難警報を送信した場合の措置について述べたものである。無線局運用規則（第75条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、誤って遭難警報を送信した場合は、直ちにその旨を A へ通報しなければならない。
- ② 船舶局は、 B 誤った遭難警報を送信した場合は、当該遭難警報の周波数に関連する無線局運用規則第70条の2（使用電波）第1項第3号に規定する周波数の電波を使用して、無線電話により、次の(1)から(7)までに掲げる事項を順次送信して当該遭難警報を取り消す旨の通報を行わなければならない。
- (1) 各局

3回
- (2) こちらは

1回
- (3) 遭難警報を送信した船舶の船名

3回
- (4) 自局の呼出符号又は呼出名称

1回
- (5) 海上移動業務識別

1回
- (6) 遭難警報取消し

1回
- (7) 遭難警報を発射した時刻（協定世界時であること。）

1回
- ③ 船舶局は、②に掲げる遭難警報の取消しを行ったときは、 C しなければならない。

A	B	C
1 海上保安庁	デジタル選択呼出装置を使用して	当該取消しの通報を行った周波数によって聴守
2 海上保安庁	無線電話により	適当な間隔を置いてその通報を少なくとも2回反復
3 適当な海岸局	無線電話により	当該取消しの通報を行った周波数によって聴守
4 適当な海岸局	デジタル選択呼出装置を使用して	適当な間隔を置いてその通報を少なくとも2回反復

A－12 遭難呼出し及び遭難通報の送信の反復は、どのようにしなければならないか。無線局運用規則（第81条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遭難呼出し及び遭難通報は、少なくとも3回連続して送信し、適当な間隔を置いてこれを反復しなければならない。
- 2 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、その遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 3 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、他の無線局の通信に混信を与える虞^{おそれ}がある場合を除き、遭難通報に対する応答があるまで、必要な間隔を置いて反復しなければならない。
- 4 遭難呼出し及び遭難通報の送信は、1分間以上の間隔を置いて2回反復し、これを反復しても応答がないときは、少なくとも3分間の間隔を置かなければ反復を再開してはならない。

A－13 次の記述のうち、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣から受けることがある処分に該当しないものはどれか。電波法（第76条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許の取消しの処分
- 2 期間を定めて行われる無線局の運用許容時間の制限の処分
- 3 3箇月以内の期間を定めて行われる無線局の運用の停止の処分
- 4 期間を定めて行われる無線局の周波数又は空中線電力の制限の処分

A－14 次に掲げる書類のうち、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局を除く。）に備え付けて置かなければならない書類に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許状
- 2 無線従事者選解任届の写し
- 3 電波法及びこれに基づく命令の集録
- 4 無線局の免許の申請書の添付書類の写し

B－1 次の記述は、船舶局の開設の手續について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ア に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。
- (1) 目的 (2) 開設を必要とする理由 (3) 通信の相手方及び通信事項 (4) 無線設備の設置場所
- (5) イ 及び空中線電力 (6) 希望する運用 ウ
- (7) 無線設備(注)の工事設計及び工事 エ
- 注 電波法第30条（安全施設）及び第32条（計器及び予備品の備付け）の規定により備え付けなければならない設備を含む。
- (8) 運用開始の予定期日
- (9) その船舶に関する次の事項
- イ オ ロ 用途 ハ 総トン数 ニ 航行区域 ホ 主たる停泊港 ヘ 信号符字
- ト 旅客船であるときは、旅客定員 チ その他電波法第6条第3項に定める事項

- 1 船舶局の免許を受けようとする者は、申請書 2 船舶局を開設しようとする者は、届書
- 3 電波の型式並びに希望する周波数の範囲 4 電波の型式、周波数
- 5 許容時間 6 義務時間 7 着手の予定期日 8 落成の予定期日
- 9 船舶の運行者 10 船舶の所有者

B－2 次の表の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
A 2 D	<input type="text"/> ア	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<input type="text"/> イ
A 3 E	<input type="text"/> ア	<input type="text"/> ウ	電話（音響の放送を含む。）
G 1 B	角度変調で位相変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	<input type="text"/> エ
J 3 E	<input type="text"/> オ	<input type="text"/> ウ	電話（音響の放送を含む。）
P 0 N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

- 1 振幅変調で残留側波帯 2 振幅変調で両側波帯
- 3 データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 4 ファクシミリ
- 5 デジタル信号である2以上のチャネルのもの 6 アナログ信号である単一チャネルのもの
- 7 電信（自動受信を目的とするもの） 8 電信（聴覚受信を目的とするもの）
- 9 振幅変調で低減搬送波による単側波帯 10 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯

B－3 次の事項のうち、電波法施行規則（第37条）及び無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線機器の試験又は調整をするために通信を行う場合
- イ 26.175MHzを超え470MHz以下の周波数の電波により通信を行う場合
- ウ 無線局の免許人のための通信であって、急を要するものを海岸局との間で行う場合
- エ 中短波帯の周波数の電波により、気象の照会又は時刻の照会のために海岸局と通信を行う場合
- オ 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合

B－4 次の記述は、遭難通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条及び第105条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、 ア 、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため イ に対して通報する等総務省令で定めるところにより ウ に関し最善の措置を執らなければならない。
- ② 無線局は、遭難信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（遭難通信のことをいう。）を受信したときは、 エ を直ちに中止しなければならない。
- ③ オ が電波法第66条（遭難通信）第1項の規定による遭難通信の取扱いをしなかったとき、又はこれを遅延させたときは、1年以上の有期懲役に処する。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| 1 現に通信中の場合を除き | 2 他の一切の無線通信に優先して |
| 3 最も便宜な位置にある無線局 | 4 通信可能の範囲内にあるすべての無線局 |
| 5 救助の通信 | 6 遭難通信の宰領 |
| 7 すべての電波の発射 | 8 遭難通信を妨害する虞 ^{おそれ} のある電波の発射 |
| 9 無線局の免許人 | 10 無線通信の業務に従事する者 |

B－5 次に掲げる場合のうち、電波法（第73条第5項）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局のある船舶が外国へ出港しようとするとき。
- イ 船舶局のある船舶に関し、その主たる停泊港を変更した旨の届出があったとき。
- ウ 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人から、その指示に対する措置の内容に係る報告が総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）にあったとき。
- エ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- オ 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。

B－6 海上移動業務の無線局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第14条、第21条及び第24条）、電波法施行規則（第38条）及び無線局免許手続規則（第23条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、3箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- イ 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- ウ 無線局に備え付けて置かなければならない免許状は、主たる通信操作を行う場所の見やすい箇所に掲げて置かなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- エ 総務大臣は、無線局の免許を与えたときは、免許状を交付するものとし、免許状には、免許の年月日及び免許の番号、免許人の氏名又は名称及び住所、無線局の種別、無線局の目的、通信の相手方及び通信事項、無線設備の設置場所、免許の有効期間、識別信号、電波の型式及び周波数、空中線電力並びに運用許容時間を記載しなければならない。
- オ 免許人は、免許状を破損したために免許状の再交付を申請しようとするときは、理由及び免許の番号並びに識別信号を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならず、免許状の再交付を受けたときは、遅滞なくその旧免許状を廃棄しなければならない。